

別紙4

年度	令和8年度		令和8年●月●日
物件番号	1		
予定数量	3,902		
申請者	株式会社●●●●●		
	有限会社●●●製材		

国有林材の安定供給システムに係る企画提案書

1 申請者の事業形態

【留意事項】
○ 申請者別に事業の形態をチェックしてください。複数の事業形態を有する事業者は、主たる形態にチェックしてください。ここで分類した事業の形態を取組評価点の算定において利用します。
○ 代表者は代表者欄に○を記入してください。

代表者	申請者名	事業の形態
○	株式会社●●●●●	☐ 製材 ☐ 2×4 ☐ 合単板 ☐ L V L ☐ 集成材 ☐ チップ ☐ オガ粉 ☐ 流通 ☐ 発電 ☐ 住宅メーカー ☐ 製紙 ☒ 素材生産
	有限会社●●●製材	☒ 製材 ☐ 2×4 ☐ 合単板 ☐ L V L ☐ 集成材 ☐ チップ ☐ オガ粉 ☐ 流通 ☐ 発電 ☐ 住宅メーカー ☐ 製紙 ☐ 素材生産
		☐ 製材 ☐ 2×4 ☐ 合単板 ☐ L V L ☐ 集成材 ☐ チップ ☐ オガ粉 ☐ 流通 ☐ 発電 ☐ 住宅メーカー ☐ 製紙 ☐ 素材生産
		☐ 製材 ☐ 2×4 ☐ 合単板 ☐ L V L ☐ 集成材 ☐ チップ ☐ オガ粉 ☐ 流通 ☐ 発電 ☐ 住宅メーカー ☐ 製紙 ☐ 素材生産
		☐ 製材 ☐ 2×4 ☐ 合単板 ☐ L V L ☐ 集成材 ☐ チップ ☐ オガ粉 ☐ 流通 ☐ 発電 ☐ 住宅メーカー ☐ 製紙 ☐ 素材生産

価格点

2 購入希望価格明細
立木のシステム販売

【留意事項】

- 物件ごとに作成してください。
- 数量及び山元購入希望単価(税抜)は、1年目の物件のみを記入してください。
- 2年目以降の物件は、当年度に改めて山元購入希望単価(税抜)を提出し、国の予定価格以上かつ山元購入希望単価以上で契約となります。
- 表の太枠内白地部分に山元購入希望単価(税抜)を記入してください。
- 総括表の山元購入希望単価(税抜)で価格点を計算します。
- 実際の購入価格は、国の予定価格以上かつ山元購入希望価格以上となります。
- 数量は収穫調査に基づく概数ですので確約するものではありません。

物件番号	1
------	---

樹種	数量 m3	山元購入 希望単価 (税抜) 円/m3	金額 円
スギ	3,855.82		0
ヒノキ	14.36		0
他L	31.42		0
計	3,901.60		0

【総括表】

山元購入希望単価(税抜)	0
--------------	---

円/m3

3 効果的な取組内容

取組評価点①

(1) 目的及び方針等

① 目的

国有林のシステム販売材の購入を希望する目的を記入してください。

(可能な限り詳細かつ具体的に記載してください。)

**記載
必須**

② 中長期的な方針

おおむね5年後を見通した自社の経営方針や設備投資の方針を記入してください。

(可能な限り詳細かつ具体的に記載してください。内容を数量的指数で表すことができる場合は数値を含め記載してください。)

**記載
必須**

③ 短期的な効果

国有林のシステム販売材の購入が実現した場合における、協定期間中の効果を記入してください。

(可能な限り詳細かつ具体的に記載してください。内容を数量的指数で表すことができる場合は数値を含め記載してください。)

**記載
必須**

(2) 需要創造への貢献等

① 中長期的な貢献等

おおむね5年後を見通した需要創造への貢献、コスト削減等による国有林野事業への貢献等について記入してください。

(可能な限り詳細かつ具体的に記載してください。内容を数量的指数で表すことができる場合は数値を含め記載してください。)

**記載
必須**

② 短期的な貢献等

国有林のシステム販売材の購入が実現した場合における、協定期間中の需要創造への貢献、コスト削減等による国有林野事業への貢献等について記入してください。

(可能な限り詳細かつ具体的に記載してください。内容を数量的指数で表すことができる場合は数値を含め記載してください。)

**記載
必須**

(3) 共同申請の内容

共同で申請する場合、共同で申請することとなった理由、申請者間での連携の内容等について記入してください。

(共同申請の場合は、漏れなく記載してください。可能な限り詳細かつ具体的に記載してください。)

赤字は記載例
青字は留意事項

記載例

取組評価点①

4 具体的な販路(予定)※1

株式会社●●●●●

※2

3,902 m3

販売先名称	株式会社■●■
具体的用途	○○○
使用樹種	スギ
規格:(径級/長級)	●-●/3.00
数量(m3)(丸太)	2,500
非住宅又は輸出の実績 ※4	☐ 非住宅 ☐ 輸出
共同申請、取引協定に よる販売先等の別	取引協定による販売先

加工品等の販売先※3	ハウスメーカー
具体的用途	○○○
使用樹種	スギ
数量(m3)(製材品等)	1,900
非住宅又は輸出の実績 ※4	☐ 非住宅 ☐ 輸出
共同申請、取引協定に よる販売先等の別	

加工品等の販売先※3	
具体的用途	
使用樹種	
数量(m3)(製材品等)	
非住宅又は輸出の実績 ※4	☐ 非住宅 ☐ 輸出
共同申請、取引協定に よる販売先等の別	

申請者B※2

m3

販売先名称	有限会社●●●製材
具体的用途	○○○
使用樹種	スギ・ヒノキ・他L
規格:(径級/長級)	●-●/3.00
数量(m3)(丸太)	1,402
非住宅又は輸出の実績 ※4	☐ 非住宅 ☐ 輸出
共同申請、取引協定に よる販売先等の別	共同申請

加工品等の販売先※3	
具体的用途	
使用樹種	
数量(m3)(製材品等)	
非住宅又は輸出の実績 ※4	☐ 非住宅 ☐ 輸出
共同申請、取引協定に よる販売先等の別	

加工品等の販売先※3	
具体的用途	
使用樹種	
数量(m3)(製材品等)	
非住宅又は輸出の実績 ※4	☐ 非住宅 ☐ 輸出
共同申請、取引協定に よる販売先等の別	

【留意事項】

- ※1 国有林材の安定供給システム申請書の内容と整合を図ってください。
- ※2 共同申請の場合は、申請者全員を対象にこの表を作成してください。その際、販売先が多い場合は適宜販売先を追加してください。
- ※3 販売先が多数の場合は、販売先の業態ごと(例:製材工場、ハウスメーカー、バイオマス工場等)にまとめて記載いただいても構いません。
- ※4 非住宅用又は輸出用として製品を製造又は販売する場合、丸太を供給する場合はチェックを入れてください。

5 施設整備等の新規性及び政策との整合

【留意事項】

- 申請時における取組状況について、新規性に関する事項の有無にかかわらず記入してください。
- 複数の事業者が共同で申請する場合は該当する事業者すべてについて記入してください。
- 高性能林業機械の導入は、立木のシステム販売においてのみ評価の対象となります。
- ※1及び※2で「その他」を選択した場合は備考欄にその内容を記入してください。
- 都道府県や市町村等地方公共団体の策定した計画等に申請者の施設の新設、拡充、導入等が位置づけられている場合はその計画等の名称を記入してください(※3)。
- 需要拡大に係る国策との整合に関する事項に該当する取組を申請時に行っている場合は、いつからどのような 取組を行っているのか、今後どのような取組を行う予定なのか具体的に記入してください。

申請者名		株式会社●●●●	有限会社●●製材			
新規性に関する事項	施設の種類	選別機	製材機			
	新設・拡充・導入別※1	導入	拡充			
	整備年度	令和6年度	令和5年度			
	事業費(千円)	40,000	50,000			
	補助金額(千円)	—	20,000			
地域林政との整合に関する事項	補助金の種類※2	該当なし	都道府県			
	補助金名		●●県●●補助事業			
	計画等への位置づけ※3		○○○○計画			
需要拡大に係る国策との整合に関する事項	非住宅の需要拡大に関する取組					
	製品輸出に関する取組					
備考						

赤字は記載例
青字は留意事項

記載例

6 原木や製品の生産・流通に係るコストの縮減 取組評価点③
以下①から⑦の記載例は「参考」として記載しており、他の項目との整合性はありません。

【留意事項】
○ 前年度の実績を記入してください。【令和7年度実績を記入】

① 製材工場、2×4工場、合単板工場、LVL工場、集成材工場

【留意事項】
○ 工場の種類欄には、製材、2×4、合単板、LVL、集成材の別に記入してください。
○ 集成材工場でラミナを購入している場合（原木仕入数量が記入できない場合）は、ラミナ購入量に製材歩留まり50%で割り戻した数量を原木仕入数量として記入してください。

単位:m3

申請者名	有限会社●●製材				
工場の種類	製材				
製品出荷数量 ①	6,000				
製品仕入数量 ②	500				
原木仕入数量 ③	10,000				
歩留 ④=(①-②)/③	55%				
備考					

② チップ工場

【留意事項】
○ 生トンで管理している事業者は、全国木材チップ工業連合会の「木材チップの換算係数」を用いて絶乾トン(BDt)に変換してください。

単位:BDt/月

申請者名	株式会社○○				
平均月産チップ生産量	5,000				
備考					

③ オガ粉工場

単位:m3/年

申請者名	株式会社▲▲				
年間生産量	10,000				
備考					

④ 流通事業者

【留意事項】
○ その他がある場合は、はい積料と合算して評価します。

申請者名	株式会社●●●●				
市場手数料 %	5%				
はい積料 円/m3	500				
その他 円/m3					
備考					

赤字は記載例
青字は留意事項

記載例

⑤ バイオマス発電事業者

【留意事項】

○ 生トンで管理している事業者は、全国木材チップ工業連合会の「木材チップの換算係数」を用いて絶乾トン(BDt)に変換してください。

単位:BDt

申請者名		■■株式会社				
年間使用チップ総量		20,000				
間伐材・林地 残材等	自社製造分	15,000				
	購入分	3,000				
	計	18,000				
	総量に占める割合	90%				
熱利用の有無		無				
備考						

⑥ 住宅メーカー・製紙メーカー

【留意事項】

○ 地域材の主たる用途欄には、柱材、横架材、土台、構造用合板、その他のうち、該当するものを記入してください。その他とした場合は備考欄にその内容を記入してください。
○ 地域材とは、申請者の事業地周辺において一般的に流通している木材のことをいいます。

申請者名		株式会社◇◇				
単位		m3				
木材使用量		25,000				
	うち地域材使用量	15,000				
	地域材使用割合	60%				
	地域材の主たる用途	柱材				
		土台				
		内装材				
備考						

⑦ 素材生産事業者

【留意事項】

○ 前年度と前々年度の点数を記入してください。

単位:点

申請者名		株式会社●●●●				
事業成績 評定点	令和7年度平均	78.0				
	令和6年度平均	77.0				
	2ヶ年平均	77.5				
	備考					

7 国有林の政策への貢献

取組評価点④

【留意事項】

○ 公売で購入した立木販売物件の前年度実績を記入してください。
○ 立木のシステム販売物件は対象外です。

申請者名		株式会社●●●●				
国有林の立木 販売物件購入 件数(公売)		2件				
	うち分収育林					
	購入件数	1件				
	備考					

記載例

8 地域の民有林管理への貢献

取組評価点⑤

申請者名		株式会社●●●●	有限会社●●製材			
森林経営管理法に基づき市町村から経営管理実施権の認定を受けている	件数(件)	0	0			
	面積(ha)	0	0			
森林経営計画を策定して民有林を管理経営	計画策定件数(件)	1	0			
	管理面積(ha)	200	0			
市町村から構想適合事業者に定められた者	市町村の公表の有無	有	無			
森林管理経営法第36条第2項又は第44条第2項の要件に適合する者として都道府県から公表されている者	市町村の公表の有無	有	無			
育成経営体の認定を受けている	認定の有無	有	無			
備考						

9 安全対策の取組

取組評価点⑥

【留意事項】

○ 重大災害とは、死亡災害、労働者災害補償保険法施行規則別表第1の障害の等級表の等級区分中、第1級から第3級までに該当すると思われる災害、同一災害で3名以上の被災者を出した災害、第三者を死傷させた事故、その他特に異例な事故又は災害のことを言います。

申請者名		株式会社●●●●	有限会社●●製材			
4日以上労働災害の件数		1件	0件			
重大災害の有無		無	無			
備考						

10 クリーンウッド法における登録木材関連事業者

取組評価点⑦

(1) 申請者が素材生産事業者以外の場合

【留意事項】

- 申請時における登録木材関連事業者について記入してください。
- 申請者のうち、登録木材関連事業者に該当する事業者について記入してください。
- 種別欄には、第一種木材関連事業者、第二種木材関連事業者の別を記入してください。

申請者名	有限会社●●製材				
登録番号	○○○○				
種別	第二種木材 関連事業者				
備考					

(2) 申請者が素材生産事業者の場合

【留意事項】

- 申請時における登録木材関連事業者(協定取引者)をすべて記入してください。
- 種別欄には、第一種木材関連事業者、第二種木材関連事業者の別を記入してください。

協定取引者名	株式会社■				
登録番号	○○○○				
種別	第一種木材				
備考					

11 ワークライフバランス等の推進

取組評価点⑧

【留意事項】

- 申請時において該当する部分に○を記入してください。

申請者名	株式会社●●●●	有限会社●●製材			
女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定(えるぼし、プラチナえるぼし認定等)、次世代育成支援対策推進法に基づく認定(くるみん認定、トライくるみん認定、プラチナくるみん認定)、青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく認定(ユースエール認定)のいずれかの認定	○	○			
備考					

12 働き方改革

取組評価点⑨

【留意事項】

○ 申請時において該当する部分に○を記入してください(複数記入可能)。

申請者名	株式会社●●●●	有限会社●●製材			
労働生産性の向上のため、効率的な作業システム、工程管理の工夫等を行うとともに、生産性向上の目標を持って取り組んでいる	○	○			
現場従事者の技術向上に向け、技術指導、研修会・講習会の開催・参加、資格取得への支援等を実施している	○	○			
作業の平準化、天候に応じた就業調整等により、現場作業員の休暇日数の確保と休養、健康管理に組織的に取り組んでいる	○	○			
備考					

13 国有林分収造林契約実績

取組評価点⑩

【留意事項】

○ 申請時において該当する部分に○を記入してください。

申請者名	株式会社●●●●	有限会社●●製材			
公告日以前5年間の国有林分収造林契約実績がある	○				

14 インターンシップ、実習生の受け入れ実績

取組評価点⑪

【留意事項】

○ 申請時において該当する部分に○を記入してください。

申請者名	株式会社●●●●	有限会社●●製材			
公告日以前1年間のインターンシップ、実習生の受け入れ実績がある		○			
公告日以前3年間のインターンシップ、実習生の受け入れ実績がある	○				

15 林地保全、自然環境への配慮、労働安全対策

取組評価点⑫

(※ 立木のシステム販売の場合)

① 林地保全の取組

【留意事項】

○ 申請時において該当する部分に○を記入してください。

申請者名	株式会社●●●●	有限会社●●製材			
優良以上と認められるもの	○				
上記以外		○			

② 自然保護への配慮の取組

【留意事項】

○ 申請時において該当する部分に○を記入してください。

申請者名	株式会社●●●●	有限会社●●製材			
優良以上と認められるもの	○				
上記以外		○			

③ 労働安全対策

【留意事項】

○ 申請時において該当する部分に○を記入してください。

申請者名	株式会社●●●●	有限会社●●製材			
優良以上と認められるもの	○	○			
上記以外					

記載例

(別添)

国有林材の安定供給システムに係る企画提案書 添付書類一覧

国有林材の安定供給システムに係る企画提案書の提出に当たり、次の書類を添付いたします。

添付する書類	添付書類の内容	添付の対象となる部分	備考
○	機械の新設、拡充、導入等を証明する書類の写し	取組評価点②	書類とは納品書、請求書、領収証等。 高性能林業機械は、立木のシステム販売のみ評価対象。
○	新設・拡充・導入した機械に関する自治体の計画書又は補助金の請求書等の写し	取組評価点②	
○	前年度の国有林の立木販売売買契約書の写し	取組評価点④	公売物件に限る。
	森林経営管理法に基づき市町村から経営管理実施権の認定を受け公表されていることを証明する書類の写し	取組評価点⑤	
○	申請者が策定した森林経営計画の写し	取組評価点⑤	
○	森林経営管理法第36号第2項又は第44条第2項の要件に適合する者として都道府県から公表されていることを証明できる書類の写し	取組評価点⑤	
○	育成経営体の認定証の写し	取組評価点⑤	
○	登録木材関連事業者の登録証の写し	取組評価点⑦	素材生産事業者が申請する場合は、協定取引者の登録証の写し。
○	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定(えるぼし、プラチナえるぼし認定等)、次世代育成支援対策推進法に基づく認定(くるみん認定、トライくるみん認定、プラチナくるみん認定)、青少年の雇用の促進法に関する法律に基づく認定(ユースエール認定)のいずれかの認定証の写し	取組評価点⑧	
○	公告日以前5年間の国有林分収造林契約書の写し	取組評価点⑩	
○	インターンシップ、実習生の受け入れ実績が分かる文書の写し	取組評価点⑪	
○	植栽の意思表明書【別紙7】	必須事項	実施要領第2条第3号に係るシステム販売の際に添付すること。

※ 提出する書類の添付する書類欄に○を記入してください。

※ 添付書類は協定予定者を選定する際の審査に使用します。審査以外に使用することはありません。